

鹿児島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第3号 (平成16年12月)

目次

○ 新任教員挨拶・異動	1
○ 教育実践総合センターで取り組んでいる研究の紹介	2
○ 教育相談の活動報告	2
○ 教育実践研究紀要第14巻の発刊報告	3
○ 研究員・研究協力員による研究の紹介	3
○ 教育実践フォーラムの開催報告	9
○ 公開講座「コンピュータと教育」の開催報告	10
○ 公開講座「学校カウンセリング基礎セミナー」の開催報告	11
○ センター運営委員会の報告	12
○ 国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告	13
○ 九州地区教育実践研究会の報告	14
○ 多目的室の利用状況	14
○ 総合資料室の利用状況	15
○ 寄贈図書目録	15

■新任教員挨拶・異動

○教育実践総合センター長就任にあたって —— 松田君彦 教授

本センターは、平成14年4月に教育実践研究指導センターから教育実践総合センターへ改組され、「教育実践研究部門」（情報教育分野、教育課程分野）と「教育臨床研究部門」（教育臨床分野）の2部門3分野体制として新しくスタートしましたが、今年の4月から2代目のセンター長として松田が就任致しました。発達心理学を専門としております。

本センターは教育実践と教育臨床の各研究部門で、それぞれ学生への教育や専門的研究を行っていますが、それ以外に次のような活動を行っています。(1)共同研究の推進：学内外の教育関係者が本センターを利用して研究・教育ができるように、「研究員・研究協力員」制度を設けています。またプロジェクト研究の推進と支援にも力を入れています。(2)教育相談の実施：児童・生徒とその保護者、教師を対象にして、いじめ、不登校、学級崩壊などの学校現場の諸問題についての相談を無料でおこなっています。相談には、本センターの専任教員はもちろんのこと、客員教授の制度も認められ、学外から専門職の先生が定期的に来所されて、協働して対応しています。(3)公開講座等の開催：3分野がそれぞれの立場から毎年、現職教員などの教育関係者を対象に公開講座やシンポジウム、研究会を開催しています。ちなみに平成16年度は情報教育分野は「コンピュータと教育」、教育臨床分野は「学校カウンセリング基礎セミナー：児童生徒理解と発達障害」という各テーマでの公開講座を、また教育課程分野は「教育実践フォーラム：小学校英語教育の可能性と課題を探るーいま考えておくべきことは何かー」を実施しました。(4)研究成果の刊行：教育実践についての研究論文を集めた『教育実践研究紀要』と、本センターの活動内容を紹介する『教育実践総合センターニュース』を毎年定期的に発行しています。

今年から、鹿児島大学は法人化されましたが、本センターはこのような改革や時代的要請にしっかりと対応しながら、地域に開かれた活動を展開していくこと心がけております。多くの方々が本センターをご利用して頂くことを切望してやみません。

○教育臨床研究部門 天野芳子 客員教授 (鹿兒島県総合教育センター教育相談課長)

鹿兒島県総合教育センターの教育相談課は、不登校やいじめ、学業・進路等で悩んでいる児童生徒、保護者、教育関係者等の相談に電話や面接で応じるとともに、教育相談や生徒指導に関する調査研究、教員研修等に取り組んでいる相談機関です。

これらの教育相談課の業務はもとより、県総合教育センターの諸事業の推進におきましても 本学教育学部との連携の下、諸先生方から多大な支援をいただいているところです。

現在、学校における生徒指導上の諸問題は多岐にわたり、不登校やいじめ、暴力行為等の諸問題も依然として憂慮すべき状況にあり、緊要な課題となっています。

そうした中で、今回、本センターの教育臨床研究部門スタッフの一員として、研究と実践に携わる機会をいただきました。微力ではありますが、様々な問題で悩んでいる児童生徒や保護者等の支援に努めるとともに、本センターの目的である学部における研究と教育の充実、地域社会の支援、他の教育機関との連携に寄与できるよう精一杯取り組む所存でございますので、ご指導よろしく願いいたします。

○異動

教育臨床研究部門の関山徹講師が、平成16年10月1日付で助教授に昇任しました。

■教育実践総合センターで取り組んでいる研究の紹介

「離島の教育と大学教育を相互に支援する交流システムの構築とその評価に関する研究」

本センターでは平成15～16年度の2年間にわたり、科学研究費補助金の助成を受けて標記の研究を行っています。ここではその概略を紹介します。

周知のように鹿兒島県内は離島が多いという地理的特徴があり、離島の学校においては、教育実践に必要な情報を即時に入手することが困難な面があります。特に、教員が大学に来て専門的な情報を得たり、相談したりする機会を作ることは日常的には不可能です。一方、鹿兒島県の教員は離島に赴任することになっていますが、教員養成段階（学生時代）において、離島の教育を体験することはほとんどできません。

そこで、本研究では、これらの問題を解決する方法として、本センターと鹿兒島県内離島の学校（三島村立三島小中学校、和泊町立和泊小学校）をインターネット及びテレビ会議システムで結び、それをを用いて、(1)授業実践に関する教員研修及び相談業務、(2)離島の学校の児童・生徒への大学側からの授業、(3)離島の学校の授業を教育学部側で観察、(4)離島の学校の教員・児童・生徒と教育学部の学生との交流、などを行っています。本研究の目的は、このような相互支援型の交流システムを構築し、それを運用して評価し、その有用性を明らかにすることです。

なお、本研究の詳細については、教育実践研究紀要第14巻と教育学部研究紀要教育科学編第55巻（3月発行予定）に報告しているので、関心のある方はご覧いただければ幸いです。

■教育相談の活動報告

平成15年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数26件・相談回数166回（電話相談含む）でした。本センターでの教育相談業務が本格的に始動したのは平成15年度後半からですので、そのことを考慮すれば順調な滑り出しだと思われます。内容面では、不登校・不登校傾向についての相談が首位を占めており、その他には場面緘黙や軽度発達障害、学級運営などについての相談がありました。また、平成15年度前半は、教育相談に必要な設備や仕組みを整えたり、本業務を紹介するポスターを作成して鹿兒島県内の教育機関に配布したりすることをしました。今後は、利用の数を増やすと共に、地域の関係機関との連携をより強化していきたいと考えています。

■教育実践研究紀要第14巻の発刊報告

本センターの編集により、『鹿児島大学教育学部 教育実践研究紀要 第14巻』を平成16年11月29日付で発刊しました。今年も数多くの方々にご投稿いただきました。紙面をかりて感謝いたします。なお、目次を以下に示します。関心のある方は、本センターまでご連絡ください（連絡先は最終ページ参照）。

論文

- 江戸末期の理科書「氣海觀瀾廣義」について ……八田明夫・八田英夫
- 学生の理科授業観察の視点を育てる学部と附属学校との連携
……土田 理・八田明夫・平 千力・原田浩毅・有村和章
二川美俊・山元卓也・内祥一郎・今村 圭
- 海事英語指導の方略研究(IV) ——船員実務英会話を中心として—— ……坂本育生
- 高校生にみる不登校傾向に関する研究 ——意識調査を通して—— ……山下みどり・清原 浩
- 地方大学と生涯学習(その3) ……神田嘉延
- ポスト・コールバーグの道徳性発達理論と道徳教育
——イリノイ大学シカゴ校における道徳教育プログラムの開発—— ……小柳正司
- 事中研究の実際 ……狩野浩二
- 色彩の好みに関する発達的研究 ……川畑秀明・北園香織
- 教育実地研究に関する教育心理学的研究(6)
——教員養成学部生の教師効力感の変容について—— ……今林俊一・川畑秀明・白尾秀隆
- 集落活動の社会教育的意義に関する研究(上)
——内間青年会の字実践、担い手のlife history分析を中心に—— ……小林平造
- 集落活動の社会教育的意義に関する研究(下)
——内間青年会の字実践、担い手のlife history分析を中心に—— ……小林平造
- 離島の教育と大学教育を相互に支援する交流システムに関する研究(2) ……園屋高志・関山 徹
- 授業におけるデジタルコンテンツの有効な利用方法に関する研究
……園屋高志・小江和樹・上谷順三郎・佐々祐之・土田 理・溝口和宏・六笠登由
- 複式学級に属する児童の異年齢集団による継続的話し合いの変容分析
——協同問題解決型課題を用いて—— ……仮屋園昭彦・丸野俊一・綿巻 徹・安楽朋陽

■研究員・研究協力員による研究の紹介

本制度は、教育実践に関するテーマについて本学部教員と共同研究を行うために設けられた制度です。前号での報告以降、1)～10)の研究がおこなわれています(研究開始日順に記載)。ここでは特に、番号に「*」のついた方々の研究を紹介します。

【凡例】 1行目：協力員氏名+研究協力員氏名(所属)、2行目：研究期間、3行目：研究テーマ

- 1) 清原 浩 + 森永繁郎(川辺教育事務所非常勤教育相談員)
平成16年4月1日～平成17年3月31日
不登校児童生徒の適切な援助の方法の研究
- 2) 清原 浩 + 山下東洋(子育て・福祉研究所嘱託員)
平成16年4月1日～平成17年3月31日
不登校児童生徒の適切な指導援助方法について
- 3) 清原 浩 + 松田 翠(鹿児島国際大学短期大学部非常勤講師)
平成16年4月1日～平成17年3月31日
心理療法としての音楽療法の研究

- 4) 山本清洋 + 李 淑双
平成16年5月19日～平成16年10月1日
大都市に居住する小学生の生活の現状と課題 —中国と日本の比較研究—
 - 5) 清原 浩 + 山下みどり (鹿児島県立錦江湾高等学校教諭)
平成16年5月19日～平成17年3月31日
不登校生徒への適切な指導・援助の方法について
 - 6) 溝口和宏 + 井上菜穂 (八商学園秀岳館高等学校常勤講師)
平成16年5月19日～平成17年3月31日
社会科教育における授業の評価と評価の一体化に関する研究
 - 7) * 関山 徹 + 久留一郎 (鹿児島純心女子大学大学院教授)・餅原尚子 (鹿児島純心女子大学助教授)
平成16年5月19日～平成17年3月31日
心理臨床教育のあり方について
 - 8) * 木下紀正 + 金柿主税 (御所浦町立御所浦北中学校教諭)
平成16年6月16日～平成17年3月31日
離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究
 - 9) * 木下紀正 + 富岡乃夫 (鹿児島市西田小学校教諭)・戸越 浩 (鹿児島市川上小学校教諭)
平成16年8月1日～平成17年3月31日
衛星画像教育用3次元動画画像表示提供システムの開発研究
 - 10) 土田 理 + 林 眞平 (加世田市立久木野小学校教諭)
平成16年11月17日～平成17年3月31日
小学校教師の理科に関する興味・関心についての研究
- 再掲) * 木下紀正 + 小山田恵 (国分市立国分小学校教諭)
平成15年10月22日～平成16年9月30日
火山ガスの研究と防災教育

○火山ガスの研究と防災教育

報告者：木下紀正・小山田恵 (研究員：木下紀正、研究協力員：小山田恵)

「ガス危険度を4色で表示、東京・三宅島の火山ガスによる危険を予測するハザードマップ (災害予測地図) を、鹿児島大の研究グループが試作」 (読売新聞 2004/9/25 夕刊)との報道をインターネットニュースで知りました。私達のグループによる三宅島火山ガスの研究は、テレビや新聞で時々取り上げられて来ましたが、ハザードマップ については初めてです。発表資料は工学部のサーバにあります：

http://www.mech.kagoshima-u.ac.jp/lab/netu/netu_HP/iino/MiyGasHM/MiyakeGasHM.htm

鹿児島大グループの桜島と三宅島の火山ガス研究の背景と経過については、センターニュース昨年号で簡単に述べました。ここでは幾つかのポイントを補足し、今後の火山ガス防災と教育について考えたいと思います。

教育学部物理学教室では、1980年代から桜島噴煙のビデオ観測や衛星画像による解析研究を進め、1990年代からは島内外の火山ガスデータの解析にも取り組みました。この頃、桜島の噴煙活動は非常に活潑で、鹿児島市内でも降灰に悩まされましたが、衛星画像では九州の中部や北部に達する噴煙もありました。このような時、火山ガスは噴煙の流れる高度で移流して風下の山上観測点で検出されます。平地が影響を受けるのは、好天で暖められた地表からの上昇気流に伴って、噴煙高度からの下降気流が火山ガスを運ぶ場合です。2000年夏の関東地方で起こった三宅島火山ガスによる異臭騒ぎも、同様な仕組みです。

噴煙と火山ガスと一緒に流れていることは、地表の火山ガス連続測定データとビデオ観測の照合から判り、さらに最近ではWebカメラによる多点観測で確認されました。桜島内外の噴煙・火山ガス観測点を図に示します。このような充実した観測網は、世界的にも桜島と最近の三宅島だけです。

爆発噴煙からは猛烈な降灰がありますが、地表の火山ガス濃度は殆ど上昇しません。灰粒子の表面には火山ガス成分を吸着しますが、気体としての火山ガスは上空に留まるからです。爆発でなく連続的に放出されている噴

煙でも、上空を流れている限り地表の火山ガス濃度は低いままです。平地で危険なのは、強風で噴煙があまり上昇せずに吹きつけられるような時で、火山ガス濃度が高まるのは火口の風下にあたる狭い範囲に限られます。桜島では 1000m を越える山頂火口からの噴煙吹き降ろしが見られ、三宅島でも同様な事情にあります (前号の報告参照)。

噴煙と一緒に放出される高温型火山ガスについてのこの様な認識は、関係研究者や東京都の防災関係者等の理解を得つつありますが、各地の火山についての既存の災害予測地図にはまだ取り入れられていません。今後さらに観測と解析を進めて火山ガスの動態を一層明らかにするとともに、その成果を火山防災教育に生かそうとしています[1]。また、国際的にも噴煙・火山ガス研究の情報発信を行っています[2-5]。これには、再度 2004 年 2-5 月に来訪した豪火山灰監視情報センターの A. Tupper 氏に大変お世話になりました。前号報告のように研究成果の社会への情報発信としてホームページの充実にも努めてきましたが、研究に貢献した学生・院生の論文は、リストや内容の一部を物理学教室の卒論・修論リストで見ることが出来ます：

<http://www-sci.edu.kagoshima-u.ac.jp/st-sci/physics/soturou/main.html>

このセンタープロジェクトは終わりましたが、今後も鹿児島大学が噴煙・火山ガス研究の拠点となることを希望いたします。

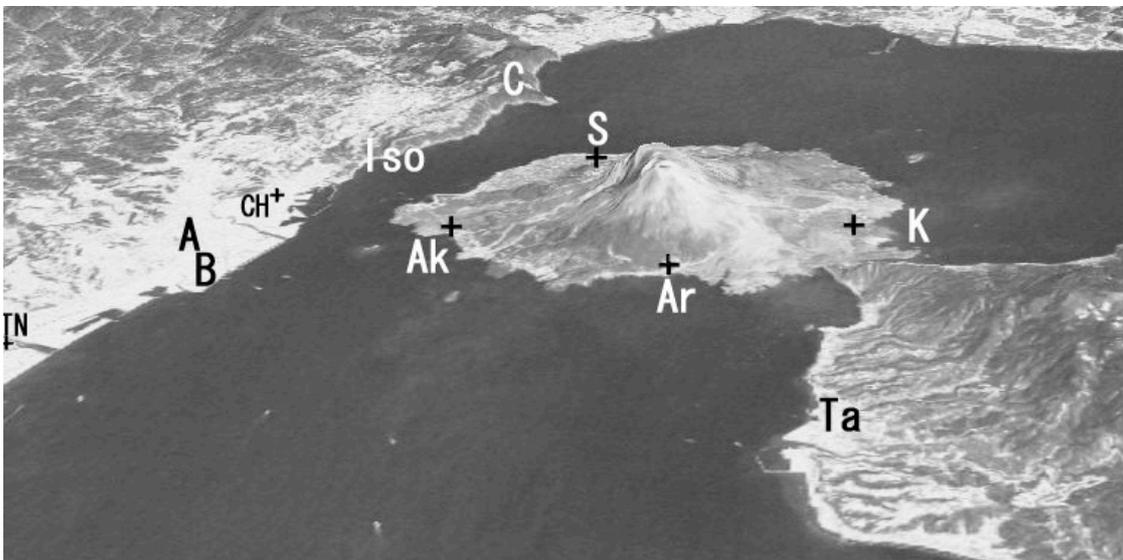


図. 南の上空から見た桜島内外の大気環境測定局 (+) と噴煙映像観測点. 詳細は[4]参照.
立体表示はSiPSEにより作成.

- [1] 坂本昌弥・金柿主税・木下紀正・飯野直子、噴煙・火山ガス情報のインターネット公開と防災教育、京大防災研共同研究集会「地震火山防災教育の教材開発と普及に向けての現状と今後」講演要旨・寄稿集、2004.8, pp.45-54.
- [2] N. Iino, K. Kinoshita, M. Koyamada, C. Kanagaki and A. Terada, Analysis of high volcanic gas concentrations at the foot of Miyakejima volcano, Japan, Journal of Natural Disaster Science, Vol. 25, No.2, pp.85-91, 2004.
- [3] N. Iino, T. Yano, K. Kinoshita, M. Koyamada, and S. Torii, Satellite analysis and mesoscale behaviour of advection of volcanic plumes and gas from Miyakejima, Japan, International Journal of Environmental Technology and Management, Vol.4, No.3, 2004.
- [4] K. Kinoshita, C. Kanagaki, S. Iwata, M. Koyamada, K. Goto, K. Hidaka, A.Tupper and N. Iino, Ground observation of volcanic plumes and high SO₂ concentrations at Sakurajima volcano, South Pacific Studies. Vol.25, No.1, in press, 2004.
- [5] Kagoshima University Volcanic Cloud Research Group, Volcanic Eruption Clouds in the Western Pacific - Ground and satellite based observations and analyses -, 142p., 2004.

○心理臨床教育のあり方について

報告者：関山 徹 (研究員：関山 徹、研究協力員：久留一郎・餅原尚子)

1. 研究目的

鹿児島県ではスクールカウンセラーが不足しており、その受け皿となるべき心理臨床家の確保は重要な課題である。しかも県内における心理臨床家の不足は学校関係だけにとどまらない状況にあり、質の高い心理臨床家をより多く養成することは急務であるといえよう。また、すでに現場で活躍している心理臨床家のさらなる資質向上を図ることも、当然ながら強く望まれている。(註) そこで、鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センターと鹿児島純心女子大学大学院心理臨床相談室とが連携しながら、心理臨床教育のあり方について、具体的な事例を通して考察していくことにした。主として、「臨床心理査定領域」と「臨床心理面接領域」の2つの領域を中心に研究を進めていく予定である。これまで心理臨床はその活動自体が職人芸的なものとして語られることが多かったが、可能な限り明示的な形でその教育方法について提示できればと考えている。

[註：心理臨床教育のあり方については、県内だけでなく、全国規模の心理臨床関係の学会においても重要な問題となっている。]

2. これまでの経過

予備調査として、鹿児島県内で定期的に開催されている2つの研究会において、アンケート調査を実施した。これらの研究会は一方が臨床心理査定領域を、もう一方が臨床心理面接領域を研究テーマとして掲げており、その構成員は病院・学校・福祉などの領域で心理臨床活動に携わる専門家とその前段階にある大学院生であった。設問の内容は、それぞれの研究会が自分自身の資質向上と相互研鑽についてどのように役立っているかと要望事項についての自由記述である。仮分析の結果、具体的事例を通して検討することの有効性、事例検討を中心としつつも理論と照合することの重要性、発表内容をただ聞くだけでなく意見交換することの必要性、などの点が見出された。

3. 今後の取り組みと課題

まずは、予備調査の結果を領域(査定/面接)、経験年数や職場などの観点から詳細に再分析して、これからの研究で課題となる論点を探りたい。また、テスターとテストの両方を体験しての気づきなど、各自の発見的で主体的な成長を促す道具立てのあり方についても取り上げていく。その上で、大学院生などの初心者教育における留意事項、中堅者における留意事項、経験や領域に関係なく必要とされる共通事項、倫理の問題などについて、教える側だけでなく学ぶ側の視点も取り入れながら整理し、その内容を論文などの形で公開していきたい。

○離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究

報告者：金柿主税・木下紀正 (研究員：木下紀正、研究協力員：金柿主税)

南九州では、桜島に加え薩摩硫黄島、諏訪之瀬島も非常に活発な噴煙活動を行っています。火山噴煙の動態解析・危険評価には多様な監視システムによる情報が重要です。2002・2003年度の鹿大プロジェクト「南西諸島における火山噴煙の観測解析と配信」「西太平洋域における火山噴煙自動観測体制の展開」の一環として、ライブカメラシステムを桜島周辺に3台、薩摩硫黄島に1台、諏訪之瀬島(中之島より)1台を設置し、衛星データも併用して遠隔映像観測を開始しました。この報告では、映像観測の新展開と防災・教育利用について述べます。

ライブカメラで得られた画像は自動的にデータベース化され、その画像データは鹿大 Volc ページ (<http://arist.edu.kagoshima-u.ac.jp/volc/>) から誰でも閲覧できます(図1)。このシステムは一般電話回線を用いており、大雨や台風等により様々なトラブルが発生することがあります。各観測地点ではライブカメラシステムと平行して、無停電電源装置や小型バッテリー等を用いて、デジタルカメラやビデオカメラのインターバル撮影により自動観測を行い、長期にわたって映像データを収集することができました[1-3]。

遠望観測では、直射・散乱光、海モヤ等により、視界不良や噴煙と雲を識別しにくい場面が多くあります。この問題には、市販のビデオカメラが備えている高感度 CCD 素子と赤外線透過フィルタを組み合わせ、近赤外領域での映像観測を行うことによって、散乱光を抑え、モヤがあっても輪郭のシャープな噴煙や薄いエアロゾルを撮影できました[4,5]。この方法で、遠方の地形や植生、高温部もクリアに撮影でき、衛星リモートセンシング

と同様な解析が可能となりました。さらに、2004年2月、フィリピン・マヨン火山において可視および近赤外での映像観測を開始しました[6]。

地上観測のほかに、鹿大 NOAA 受信システムによる衛星データを用いて、爆発噴煙移流を大局的に把握することができました。GMS-5/GOES-9 や Terra/Aqua/MODIS データは Web 上から無償で入手でき、NOAA データと併用して即時監視が可能となりました。解析した画像データは、SING-Kagoshima (<http://arist.edu.kagoshima-u.ac.jp/sing/>) で公開しています。また、研究報告と併せて CD-R にまとめ、関係機関へ配布し、教育・防災対策へ利用して頂いています。

ライブカメラシステムおよび衛星データによる遠隔映像観測は、火山噴煙や火山ガス移流の監視だけでなく、風水害防災対策にも有効です。今後、大量の画像をもとにデータマイニング等の利用研究が重要と考えています。この研究で、鹿兒島大学噴煙研究グループメンバーと A.Tupper 氏 (豪気象庁) の御協力に深く感謝致します。

[1]金柿主税・Andrew Tupper・木下紀正・町田晶一・山本昌史・浜田智志、観測カメラと MODIS による薩摩硫黄島の爆発噴煙、日本火山学会 2003 年秋季大会、p.108、PA12.

[2]K. Kinoshita, C. Kanagaki, A. Minaka, S. Tsuchida, T. Matsui, A. Tupper, H. Yakiwara and N. Iino, Ground and Satellite Monitoring of Volcanic Aerosols in Visible and Infrared Bands, Proceedings of The CEReS International Symposium on Remote Sensing, Monitoring of Environmental Change in Asia, Chiba, Japan, pp.187-196, 2004.

[3]木下紀正・金柿主税、地上映像観測と衛星による噴煙・火山ガス研究、文科省科学研究費特定領域研究「火山爆発のダイナミクス」平成 15 年度研究成果報告書、vol.2、pp.426-430、2004.

[4]金柿主税・川野和昭・木下紀正、ビデオカメラによる近赤外画像の利用研究、鹿兒島大学教育学部研究紀要 (自然科学編), 55, pp.11-24, 2004.

[5]金柿主税・木下紀正・川野和昭・浜田智志、ビデオカメラによる近赤外リモートセンシングの新展開、地球惑星科学関連学会 2004 年合同大会、J085-001., 2004.

[6]K. Kinoshita, S. Tsuchida, C. Kanagaki, Andrew C. Tupper, E. G. Corpuz and E. P. Laguerta, GROUND-BASED REAL TIME MONITORING OF ERUPTION CLOUDS IN THE WESTERN PACIFIC, 2nd. International Conference on Volcanic Ash and Aviation Safety, Alexandria, U.S.A., 21-24 June 2004.

○衛星画像の教育用 3 次元画像表示提供システムの開発研究

報告者：戸越浩嗣・富岡乃夫也・木下紀正 (研究員：木下紀正、研究協力員：富岡乃夫也・戸越浩嗣)

1. これまでの経過

本プロジェクトでは、学校教育や社会教育などで衛星データを手軽に幅広く利用できるように、独自に加工した衛星データと国土地理院の数値標高データ (DEM) を元に作成した標高データをホームページ (Satellite image Presentation System for Education : SiPSE) で提供してきました。<http://sipse.edu.kagoshima-u.ac.jp/sipse/>

また、この公開システムとあわせて、専門的な研究でも効果的に活用できるように、より高精度の処理ができるオフラインシステムの開発も進めています。



図1 薩摩硫黄島火山観測カメラのトップページ (前日の画像一覧を表示)

2. この1年の取り組み

○アンケートの実施

2004年1月に、利用者に活用内容についてアンケートを行いました。回答の一部を示します。

職種	校種	主に 利用している所	授業等での活用		
			対象者	教科など	内容等
教員	短大	灌漑地域等郷土 の地理・文化地 域	短大学生	就職総合 講座	郷土学習（鹿児島県）の離島（奄美諸島・甌島等） 火山（始良カルデラ・桜島・霧島）農業灌漑開拓地 域等臨場感をもってみることができるので、自分の 生活地域以外に出たことのない学生にも非常に分か りやすい教材資料として役立っている。
教員	中学校	山	中学生	社会科	地形の全体把握のために大観させる。中学生相手な のであまり難しいことには使用しませんでした。
教員	小学校				担当する教科によっては、大いに活用すると思いま す。今のところは担当科目と直接の関係がなく参考 までです。このような画像集は、現場の者にとっては 大変助かります。
教員	小学校	地域	小学校 3年生	社会科	SiPSE ご提供の町の衛星写真による副読本を使用し て、町の地形概況の認知活動を行う。
NPO		湖沼・湿原			利用方法について検討中の段階です。 湖沼の浅深、湿原の水分布と水鳥の分布が重なるの でなんとかそれを実証したいと考えています。
教員	高等 学校	山・都市	3年生	生物	衛星写真を用いて植生状況を調べる。 昨年末、衛星画像を活用した研究授業を行い、今月 研究発表を行うことになっています。
研究機 関勤務		川			河川環境に関する研究のうち、流域からの土砂流 出、ダム湖への堆積、それに伴う水質への影響に関 し調査、研究を行っております。貴グループの作成 されたプレゼン素材は非常に視覚的にすぐれている と感じます。一般の方への説明機会も多く、貴グル ープの作成された素材を活用させていただければと 思い、申し込みました。
機械 技術者		山・川・海岸			約40年にぶりの郷里鹿児島を中心に改めて南九州 各地の地形（特に川と山の関係）を学んでいます。

登録ユーザーは、公開当初から順調に増加しており、351人（2004年10月21日現在）のユーザーが
います。また、その職種別の内訳ですが、半数以上が、教育関係者であるとともに、鹿児島県だけでなく全国各地
に広がっています。

利用方法としては、授業で資料に提示したり、趣味で利用したりと様々です。

○報告書の作成

科研費プロジェクト「教育用衛星画像表示提供システムの構築と活用」3年間の最終年度として、報告書を2004
年3月に作成しました。この中で、発表論文とともに、SiPSEの使い方についての詳しい説明と様々な実例を
まとめました。

○ソフトのバージョンアップ

3Dビューアのバージョンアップを行いました。主な追加機能は以下のとおりです。

- ・ 3D表示画像の保存機能
- ・ 3D表示時の背景色の変更機能

・視点の向き選択

○ダウンロード方法の追加

今までは、地図上をマウスでクリックすることで、ダウンロードする地域を選択していました。今回、「地域名」・「中心座標」を指定してデータを選択する方法を追加した。また、今までの手順を見直し、ホームページの移動回数を少なくしました。

3. 今後の予定

現在、ユーザーがより使いやすく利用できるように、解りやすいマニュアルと全国各地の特徴的な地形や歴史の舞台の衛星画像 3D 表示の画像集を執筆中で、2005 年には古今書院から出版の予定です。

■教育実践フォーラムの開催報告

時々の教育実践上の課題を取り上げ、大学・学校教員の実践・研究報告をもとに、自由に意見やアイデアを交流する場として、「教育実践フォーラム」を開催することになりました。こうした場の積み重ねの中から研究・普及活動の課題を探り、将来的には、センターを基盤とする多様な共同研究や情報ネットワークの組織化につながるような取り組みを進めたいと考えています。

(1) 第1回教育実践フォーラムは、2004年2月14日(土)、総合教育研究棟において開催されました。テーマは、「小学校における習熟度別学習指導の現状と課題を考える」。報告者は、片野田秀樹氏(南種子町立中平小学校教諭、センター研究協力員、いずれも当時)と村末勇介氏(東市来町立上市来小学校教諭)の二人で、教育学部からはコメンテーターとして、植村哲郎氏(数学教育学)と仮屋園昭彦氏(教育心理学)が加わりました。

(司会は河原尚武)

片野田教諭は、少人数加配を得ながら算数における習熟度別学習指導に取り組む立場から、具体的な指導過程と、子どもの反応などをもとに成果を報告。村末教諭は、文部科学省指定研究「学力向上フロンティアスクール」に取り組む学校の一員として、習熟度別指導に依らない形で学習を組織し、学力向上を目指す方策について提起しました。コメンテーターが、この方法に関する留意点と課題を整理して提起した後、意見交換に進みました。ここでは習熟度別指導について疑問をもつ立場からの意見がやや目立ちましたが、全体として実践の基本に関わる率直な論議が行なわれ、習熟度別学習の「必然性」という課題が浮かび上がったところで終わりました。

参加者は67名。うち管理職を含む小学校教員が4割、学生が2割ほどを占めたほか、教育行政関係者や県会議員、本学部教員や他大学からの教員、学生の参加もありました。



[第1回の様子]



[第2回の様子]

(2) 第2回フォーラムは、「小学校英語教育の可能性と課題を探る ―いま考えておくべきことは何か」をテーマに、11月28日(日)、教育学部103号教室において開催されました。

内容は、まずバトラー後藤裕子氏(ペンシルバニア大学教育学大学院准教授)による基調講演「小学校における英語教育を考える ―東アジア諸国の取り組みをつうじて明らかになってきたこと」が行なわれ、その後、パネルディスカッションと自由な意見交流に進みました。パネルの提案者は、八巻充憲氏(薩摩川内市立平佐西小学校教諭)と三石初雄氏(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター教授)、コーディネーターを本学部の樋口晶彦教授(英語教育学)が務めました。

バトラーさんは、韓国の小学校における英語指導の様子を映像で紹介しながら、正課にとり入れた台湾や韓国を例に、指導者の養成、カリキュラム構成の特徴、顕著になった学力格差等、現状と問題点を明確に提示しました。八巻教諭は、文部科学省研究開発校として英語科を設けて取り組んだ成果、例えば授業形態の工夫や教員の研修、子どもの変化について詳しく報告。三石氏は、小学校英語科を中心に全国の研究開発の動向、国際理解教育との関係、カリキュラムに位置付ける上での課題などについて提起しました。その後、寄せられた質問に対する講師や提案者からの回答と、会場からの自由な意見交流が活発に行なわれました。

今回は、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターとの共催という形をとり、協力しながら準備しました。参加者は93名。アンケートによると、小・中・盲・養護学校、大学等の教員でほぼ参加者の半分を占め、学生も4割を越えました。学生の場合、他大学からの参加者数が本学分を上回りました。そのほか、教育行政関係や民間の英語教育団体からの参加者などもあり、直接、あるいはアンケートを通して、好意的な評価をいただくことができました。

全体終了後、学内でレセプションを行い、講師、提案者と参加者が親しく歓談する機会となりました。

■公開講座「コンピュータと教育」の開催報告

今年度で19回目を迎えた恒例の公開講座「コンピュータと教育」が、8月11日(水)から2日間本センター多目的室で開催されました。

現在小・中学校では、教科の学習や総合的な学習の時間において、コンピュータやインターネットの利用が推進され、さらに昨年4月からは高等学校で、新教科「情報」も始まっています。

本講座はこのような状況の中で、現職教員研修に寄与する目的で開催され、県内から16名の参加者がありました。

内容と担当者を以下に示します。今年もセンター以外の教育学部の先生方が担当されましたが、単にコンピュータ操作だけではなく、その先生の専門の話も併せて聞けることが、この公開講座の一つの特長となっています。

- 【1日目】午前：コンピュータやインターネットの教育利用 (園屋高志教授)
午後：インターネットを利用した授業実践・デジタルコンテンツの活用 (理科・土田理助教授)
- 【2日目】午前：ホームページ作成(1)、画像ファイルの基礎 (関山徹講師、理科・三仲啓教授)
午後：ホームページ作成(2)(3) (園屋高志教授、関山徹講師)

今回は、これまで扱っていなかった、「デジタルコンテンツの活用」を取り入れました。これは、ホームページ上に公開されている様々なデジタルコンテンツを授業で活用するというもので、最近のインターネット回線の整備に伴い、学校の中での有効な活用法となっています。

参加者は講師に質問しながら熱心に受講され、最終日には修了証書が授与されました。

受講者の感想をアンケートから一部掲載します。

- 1) デジタルコンテンツについては、ふだんの授業で活用すれば、効果的に学習させることができると思いました。学校に戻り、職員に是非紹介しようと思いました。
- 2) 独学でホームページを作ることはできたのですが、知らないことが多いだろうと思い受講しました。案の定たくさんを知らず、多くのことを学ぶことができました。
- 3) 自由制作の時間がもう少しあればよかったと思う。あとページの公開の手続きが知りたかった。



例年この講座は3日間の開催ですが、今回は他の講座との関係で2日間しか日程がとれず、受講者の感想にもあるように、演習時間が不足した印象があります。日程、内容とも来年の検討課題であると考えられます。

最後に講師を務めていただいた各先生、および講座にご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。

■公開講座「学校カウンセリング基礎セミナー」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきました。このような社会的要請に応えるために、教育臨床研究部門では、教育関係者等を対象とした「学校カウンセリング基礎セミナー－児童生徒理解と発達障害－」を企画しました。なお、第1回目(平成15年度)は当センター主催の研修講座として、第2回目(平成16年度)は鹿児島大学公開講座の1つとして、開催しました。以下に、それらの詳細を報告します。



[第1回の様子]



[第2回の様子]

【第1回】(無料)

○開催日：平成15年12月6～7日(教育学部第1講義棟にて)

○内 容：

〈1日目〉

1時限：学校カウンセリングの基礎知識(仮屋園昭彦助教授)

2時限：まとまりと意欲のある学級集団づくり(仮屋園昭彦助教授)

3時限：児童期・思春期の心理 ―子どもの気持ちと家族関係の読みとり― (関山徹講師)

4時限：児童期・思春期のつまずき ―不登校といじめを中心として― (関山徹講師)

〈2日目〉

1時限：発達障害の理解とその支援 ―LD/ADHD、アスペルガー障害― (久留一郎教授；センター長)

2時限：学校における危機管理 ―スクール・トラウマとそのケア― (久留一郎教授；センター長)

○受講者：76名

【第2回】(有料)

○開催日：平成16年8月24日～26日 (教育学部第1講義棟にて)

○内 容：

〈1日目〉

1～2時限：児童期・思春期の心理 (松田君彦教授；センター長)

3～4時限：学校カウンセリングの基礎知識 (仮屋園昭彦助教授)

〈2日目〉

1時限：まとまりと意欲のある学級集団づくり (仮屋園昭彦助教授)

2時限：児童生徒の心理的つまずきと家族へのかかわり方 (関山徹講師)

3～4時限：不登校児童生徒の理解とその支援 (関山徹講師)

〈3日目〉

1～2時限：発達障害の理解とその支援 (雲井未欲講師；障害児教育)

3～4時限：学校における危機管理 ―スクール・トラウマとそのケア― (久留一郎名誉教授)

(※規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました)

○受講者：67名

○後 援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

(※1時限は90分間)

第1回・第2回ともアンケートを実施したところ、かなり好評な結果が得られました。第1回目のアンケートでは、特に、次回以降の有料化の是非や改善すべき点などを尋ねました。その結果、前者については概ね肯定的であり、後者については取り上げるテーマはそのままに時間数の拡充を望む意見が多くありました。そこで、第2回目では公開講座として有料化し、時間数を2倍に増やしてじっくりと受講してもらうことにしました。また、第2回目のアンケートでは、中級・上級講座や連続講座の開催を望む声もありました。これらを参考にして、次年度も本講座を企画していく予定です。

■センター運営委員会の報告

本センターの運営委員会は、前回の報告(平成15年10月)以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記の通りです。

第14回 平成16年1月27日

1) 研究員・研究協力員の申請について

第15回 平成16年4月27日

1) 研究員・研究協力員の申請について

2) 教育実践研究紀要の発行日程について

3) センターの今年度の活動計画について

第16回 平成16年6月1日

1) 中期目標・中期計画について

2) 研究員・研究協力員の申請について

第17回 平成16年9月16日

1) 平成15年度決算について

2) 平成16年度予算について

3) 教育実践研究紀要の編集について

第18回 平成16年10月26日

1) 研究員・研究協力員の申請について

2) 学部ネットワーク委員会について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告

「国立大学教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に2回、総会等が行われています。

第64回と65回の総会に本センターからは関山、園屋が参加しましたので報告します。各回とも、およそ以下のような内容について報告、審議、意見交換がなされました。なお、国立大学教育実践研究関連センター協議会では、毎年各センターの活動をまとめた「年報」を発行しています。関心のある方は本センターにお問い合わせください。

●第64回 平成16年2月13日 (会場：東京学芸大学)

報告・審議など

- (1) 2004年度アジア・太平洋教育工学東京セミナー／ワークショップ(APEID)について
- (2) 第4回IT教育支援協議会報告
- (3) 各部門からの報告
- (4) 平成16年度予算案
- (5) 平成15年度会計中間報告

全体討論

独法化以降の国立大学及び教育実践研究関連センター協議会に向けて

部門会議

- (1) 教育臨床部門
 - 各センターで最近の取り組み
 - 研究の紹介や最近の動向
 - 不登校研究会について
- (2) 教育実践・教師教育部門
 - 教員養成におけるコアカリキュラムについて
 - 教育実習の目標達成度に関する実習生の自己評価について
 - 教育実習におけるルーブリックの作成について
 - センター協議会における今後の研究の進め方
- (3) 教育工学・情報教育部門
 - LMSを活用した教師教育関連授業の共同開発プロジェクトについて
 - 各授業開発グループからの報告
 - 総合討論

●第65回 平成16年9月22日 (会場：メディア教育開発センター)

報告・審議など

- (1) 2004年度アジア・太平洋教育工学東京セミナー／ワークショップ(APEID)について
- (2) メディア教育開発センター共同教材開発プロジェクト「教師教育コンテンツの開発」
- (3) 「教師教育将来構想ワーキンググループ」報告
- (4) 平成15年度決算
- (5) 平成16年度予算中間報告

全体討論

「国立大学法人化」以降のセンターとセンター協議会のあり方

部門会議

- (1) 教育臨床部門
 - 各センターで最近取り組んでいる試み
 - 不登校研究関連等

(2) 教育実践・教師教育部門

教育実習における評価の在り方を考える

(3) 教育工学・情報教育部門

共同教材開発プロジェクト“学習素材コンテンツ集の開発”

学校における情報メディア活用アイデア集に関する経過報告と協議

九州地区教育実践研究会の報告

平成15年度日本教育大学協会九州地区第21回教育実践研究会が、平成16年1月9日～10日に宮崎厚生年金会館で開催されました(当番大学は宮崎大学)。この研究会は、九州地区8大学の教育実践研究指導センターおよび教育実践総合センターの教員が集う会です。第21回教育実践研究会では、園屋と関山が参加し、以下のような内容の協議や研究発表を通じて意見や情報の交換がなされました。

○協議

- 1) 法人化後の学校・地域社会に対する役割のあり方について
- 2) 法人化後に必要とされる新しい取り組みについて

○研究発表

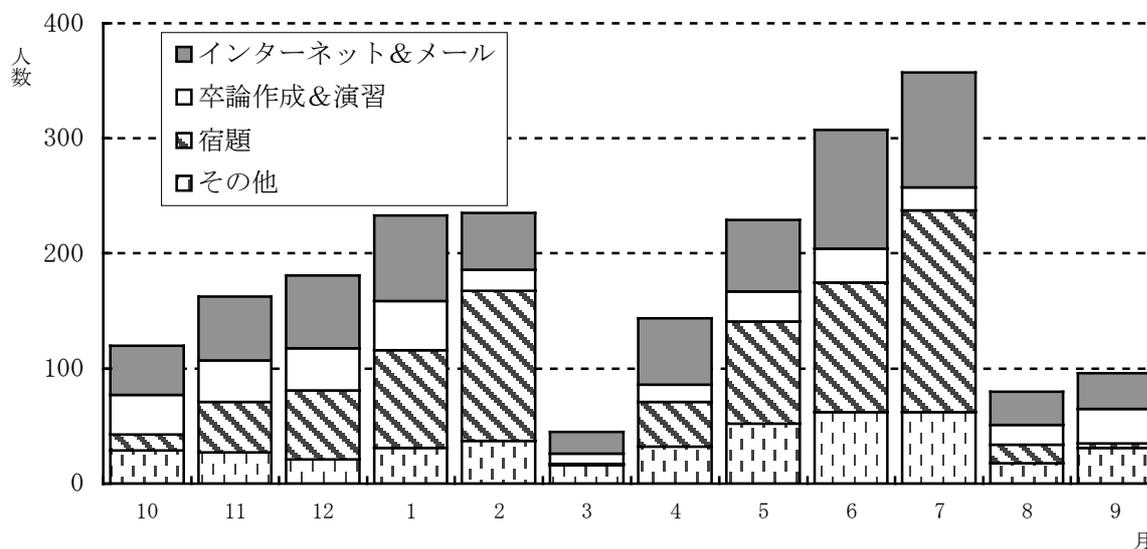
- 1) 国語科授業力の向上を促す研修プログラムの実践
- 2) 教育実習の事前事後指導プログラムの開発
- 3) 幼小中連携によるソーシャルスキル教育の試み

多目的室の利用状況

本センター1階多目的室では、講義で使用していない時間にパソコンの自習利用ができるようにしています。現在、WindowsXP を搭載した31台のパソコンが利用可能です。また、前年に引き続いてコンピュータ・ウィルスが当室でも散見されました。ウィルス・チェックの習慣化やネチケットの理解などについて、今後もよりきめ細かな啓発と注意喚起をおこなっていく必要を感じているところです。

この1年間の利用者数の詳細は、下のグラフと表の通りです。

月別利用者数の推移 (H15.10.～H16.9.)



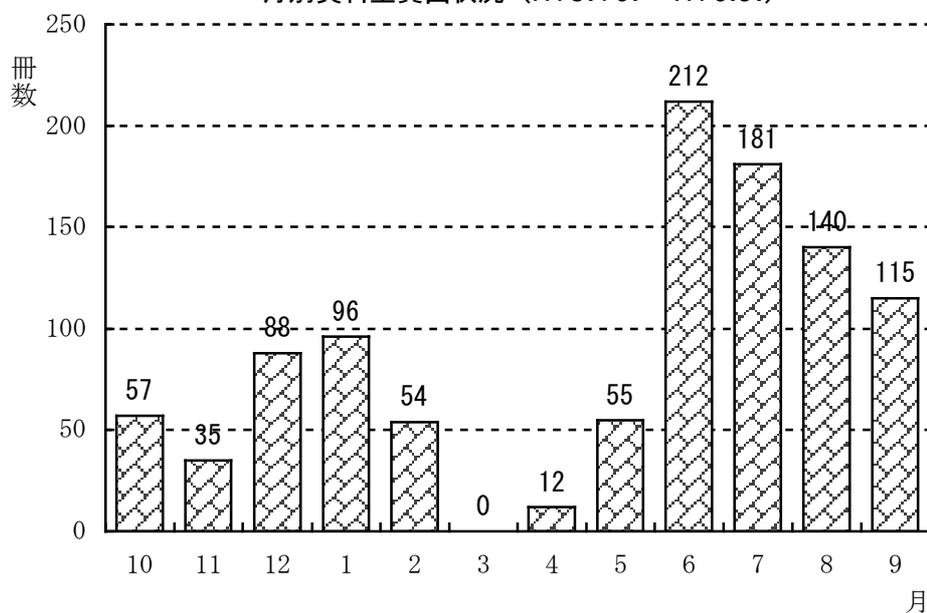
月別利用者数の内訳 (H15.10.～ H16.9.)

	平成15年			平成16年									合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
インターネット	38	55	63	71	47	18	54	61	103	98	28	30	666
メール	5	1	0	3	2	1	4	1	0	2	1	1	21
卒論作成	27	29	29	35	14	7	10	12	9	7	11	30	220
演習	7	7	8	8	4	2	5	14	20	13	6	0	94
宿題	14	44	60	85	131	1	39	89	113	175	16	4	771
その他	29	27	21	31	37	16	32	52	62	62	18	31	418
合計	120	163	181	233	235	45	144	229	307	357	80	96	2190

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習や教員採用試験対策をはじめとして、さまざまな教育実践や研究活動に活用していただきたいと思います。また、所蔵している文献・図書は、本センターのホームページから検索可能です（学外からも）。前号以降の利用者数の詳細は、下のグラフの通りです。

月別資料室貸出状況 (H15.10.～ H16.9.)



■寄贈図書目録

平成15年10月から平成16年9月までの1年間に、本センターおよび総合資料室に寄贈された文献・図書は、964冊でした。本来ならば、そのすべてを紹介したいところですが、紙面の都合上、初刊のみを掲載します。書面をもって御礼申し上げますとともに、今後ともご刊行の際には、ご恵贈くださいますようお願いいたします。

- ・「青少年相談機関の連携に関する調査報告書」 内閣府政策統括官 (総合企画調整担当)
- ・「創立80周年記念誌」 東京家政学院
- ・「総合的な学習の時間における教師の実践力育成のためのカリキュラム開発に関する研究」 鳴門教育大学 (研究代表者 学長溝上泰)
- ・「国際教育評論」 東京学芸大学国際教育センター 1号
- ・「四国の森を知る」 森林総合研究所 四国支所 1号
- ・「通常の学級の先生へ ～自閉症児の支援マニュアル(改訂版)～」 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 (研究代表者 廣瀬由美子)
- ・「通常の学級における自閉症児の支援マニュアルの開発と運用に関する実証的研究」 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 (研究代表者 廣瀬由美子)
- ・「自閉症児・ADHD 児における社会的障害の特徴と教育的支援に関する研究」 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 (研究代表者 東條吉邦)
- ・「ADHD・高機能自閉症の子どもたちへの適切な対応 一成人当事者たちからの提言集一」 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 (研究代表者 東條吉邦)
- ・「中等学校の多様化・個人化政策に関する国際比較研究 研究成果報告書」 九州大学大学院人間環境学研究院 (研究代表者 望田研吾)
- ・「学術情報基盤センター年報」 1号 鹿兒島大学学術情報基盤センター
- ・「公開教育シンポジウム 平成15年度佐賀教育実践懇話会 ～学生教育ボランティアの可能性～」 佐賀大学文化教育学部附属教育実践総合センター
- ・「平成15年度放課後学習チューター佐賀大学実施報告書」 佐賀大学文化教育学部
- ・「閉学によせて 一神奈川県立衛生短期大学のあゆみ一」 神奈川県立衛生短期大学
- ・「特別支援教育研修資料 PEARLS OF WISDOM How we should care for LD, ADHD, HFA ～特殊教育のノウハウの活用～」 北海道立特殊教育センター
- ・「岐阜市生涯学習センター年報」 1号 財団法人岐阜市教育文化振興事業団
- ・「教育用衛星画像表示提供システムの構築と活用」 鹿兒島大学 (研究代表者 教育学部木下紀正)
- ・「平成15年度島根大学教育学部フレンドシップ事業シンポジウム報告書 かかわりあうところ 一地域の子どもたちから学ぶ一」 島根大学教育学部附属教育臨床総合研究センター
- ・『子どもとふれあい体験』実施報告書』 富山大学教育学部附属教育実践総合センター
- ・「教育実践総合センター年報」 1号 横浜国立大学教育人間科学部附属教育実践総合センター
- ・「2003年度フレンドシップ事業報告書 企画版」 鳥取大学教育地域科学部
- ・「子どもの現在 ～1985年・2003年の鳥取県大栄町調査より～」 鳥取大学教育地域科学部附属教育実践総合センター
- ・「高遠藩進徳館蔵書本目録」 高遠町図書館
- ・「キャリアデザイン学部紀要」 1号 法政大学キャリアデザイン学部
- ・「生涯教育とキャリアデザイン」 1巻 法政大学キャリアデザイン学会
- ・「第7回世界青年意識調査報告書」 内閣府政策統括官 (総合企画調整担当)
- ・「家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援 総合報告書」 1集 お茶の水女子大学 21世紀COEプログラム誕生から死までの人間発達科学
- ・「家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援 幼児期から青年期までのメンタルヘルス縦断研究 ～心理的援助のためのアウトリーチ・プログラムの構築～ 中間報告書」 お茶の水女子大学21世紀COEプログラム誕生から死までの人間発達科学

鹿兒島大学教育学部 教育実践総合センターニュース 第3号

発行日：平成16年(2004年)12月21日

発行所：国立大学法人鹿兒島大学教育学部附属教育実践総合センター

〒890-0065 鹿兒島市郡元一丁目20-6 TEL 099-285-7736 FAX 099-285-7926

URL <http://www-jc.edu.kagoshima-u.ac.jp/>